SOMPOホールディングスCSR重点課題の見直し

損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社(グループCEO取締役社長: 櫻田 謙悟、以下「SOMPOホールディングス」)は国際社会の動向などをふまえ、グループのCSR重点課題の見直しを実施しました。

1. これまでのCSRの取組みと見直しの背景

これまでSOMPOホールディングスでは、継続的に実施してきたCSRの取組みを活かしながら、グループCSRビジョン[※]を定め、ビジョンを実現するためのグループ重点課題を特定し、さらにはグループCSR-KPI(Key Performance Indicator:重要業績評価指標)に基づき取組みを推進してきました。

この度、国際社会の動向、具体的には、2015年9月に2030年に向けた「持続可能な開発のための目標(Sustainable Development Goals: SDGs)」が国連総会で採択されたことや、12月にCOP21における気候変動に関する新たな国際枠組み(パリ協定)が採択されたこと、また、グループの事業領域の拡大などの環境変化をふまえ、持続可能な社会の実現へのより一層の貢献とグループの成長を目指し、2012年に策定した重点課題の見直しを行いました。

※グループCSRビジョンは以下リンク先をご覧ください。

http://www.sompo-hd.com/csr/system/

2. 新たな「グループCSR重点課題」(2016年4月)

安心・安全・健康に資する商品・サービスを提供し、レジリエントで持続可能な社会の実現に貢献するという「グループCSRビジョン」を達成するために、5つの重点課題を定めるとともに、その重点課題を解決するにあたって、3つの重点アプローチを常に意識して取り組みます。

5つの重点課題

1 防災・減災への取組み

2 健康・福祉への貢献

3 地球環境問題への対応

4 よりよいコミュニティ・ 社会づくり

5 ダイバーシティの推進・ 啓発

防災・減災に資する商品・サービスなどの提供やさまざまな組織との協働 プロジェクトを展開し、人々が安心・安全に暮らせる社会の実現に貢献 している。

質の高い介護・ヘルスケアサービスなどの提供や健康・福祉の増進に資する プロジェクトを展開し、あらゆる人々がよりよく生活できる社会の実現に 貢献している。

気候変動への適応と緩和、生物多様性の保全などにバリューチェーンで 対処し、新しいソリューションを提供することで、持続可能な社会の実現 に貢献している。

社会貢献活動や地域の文化振興に資する活動などを通じ、ステークホルダーからもっとも信頼される企業グループとして、よりよいコミュニティ・社会の実現に貢献している。

基本的人権を尊重し、多様な個性を認め、ダイバーシティを推進することで、 社員を含めたステークホルダーが活躍できる社会の実現に貢献している。

3つの重点アプローチ

- ◆ 金融機能やデジタル技術などを活かした革新的な商品・サービスの提供
- ② 人材育成を意識したNPO・NGOなどをはじめとするさまざまなステークホルダーとの連携
- 🔞 継続的に支援し、培ってきた文化・芸術を通じた取組み

3. 5つの重点課題へ向けた取組例

- (1) 防災・減災への取組み:防災教育普及プログラム「防災ジャパンダプロジェクト」、企業向け安全運転支援サービス『スマイリングロード』、個人向けスマートフォン用アプリ『ポータブル スマイリングロード』
- (2) 健康・福祉への貢献:介護事業、健康経営推進支援サービス
- (3)地球環境問題への対応:東南アジア諸国での天候インデックス保険、日本の希少生物種の保全活動「SAVE JAPAN プロジェクト」
- (4) よりよいコミュニティ・社会づくり: NPOと協働で実施するボランティアデー、東日本大震災 復興支援
- (5) ダイバーシティの推進・啓発: 女性活躍等のダイバーシティ推進、LGBT社員への人事・福利 厚生制度の整備

4. 今後の展開

見直し後のグループCSRの重点課題および施策に即したグループCSR-KPIを策定し、PDCAを通じて取組みを推進し、パフォーマンスの向上を目指すことにより、今後もグループをあげて社会的課題の解決に積極的に取り組み、持続可能な社会の実現に向けて貢献していきます。

また、今後とも国際社会の最新動向や事業環境の変化などをふまえ、必要に応じて重点課題を見直します。なお、今回の重点課題見直しに関する詳細なプロセスや、各種施策の取組み状況は8月発行予定の「CSRコミュニケーションレポート2016」で公表します。

【参考】重点課題見直しのプロセス

(1) 各種ガイドラインの分析

SDGs、ISO26000、GRI G4ガイドライン、国連「ビジネスと人権に関する指導原則(ラギーフレームワーク)」などの社会的責任にかかわる国際的なガイドラインをふまえるとともに、社会にとっての影響度およびSOMPOホールディングスの事業や長期的な価値創造にとっての重要度に鑑み、優先順位の高い項目を絞り込みました。

- (2) マルチステークホルダーとの意見交換 「CSRの有識者」「株主・投資家」「行政」「NPO/NGO」「消費者」「代理店」「社外取締役」 「従業員」の16機関・団体のステークホルダーと意見交換を行いました。
- (3) グループ内エンゲージメント グループ会社横断の「グループCSR推進本部」や経営会議などの議論を経て項目を決定しました。

以上